

日本株発掘ファンド 米ドル型

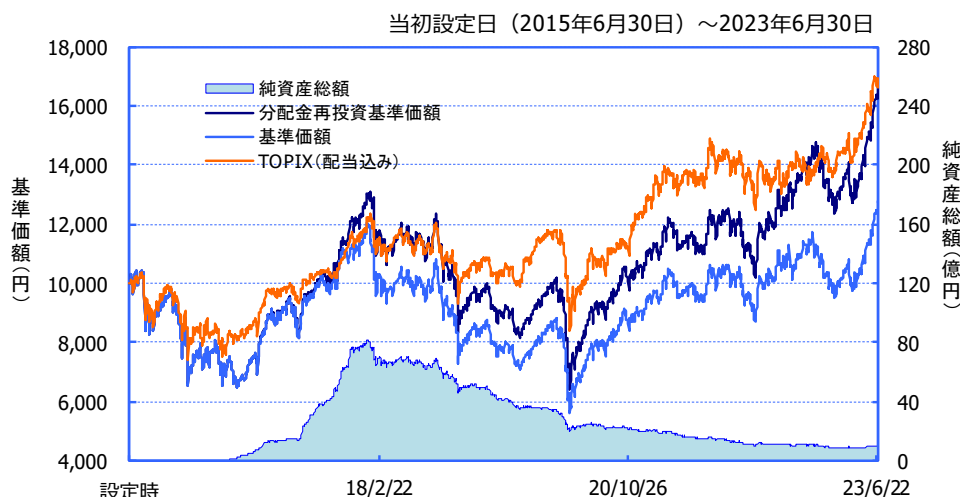
[運用者の交代と今後の運用の考え方について]

2023年7月3日

平素は、「日本株発掘ファンド 米ドル型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
直近の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年6月30日現在）

基準価額	12,700 円
純資産総額	10億円
TOPIX(配当込み)	3,805.00



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
- ※ グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 運用者の交代について

本年7月3日付で、当ファンドの運用者が交代致しますが、交代後もチーム運用を主体とする体制は変わらず運用を行って参ります。

当社のリサーチプラットフォームを活用し詳細な調査を基盤とした銘柄選択を超過収益の源泉とし、「長期的に成長する企業を選別する」という投資姿勢に変更はございません。引き続き、運用チームの総力を挙げて当ファンドの運用を行って参ります。

I 運用にあたって考えていること

当ファンドでは、高い成長力・収益力と市場での評価が高まる要因を持つ魅力的な銘柄を厳選しつつ、割安な株価水準で投資することで投資リターンを上げる方針です。

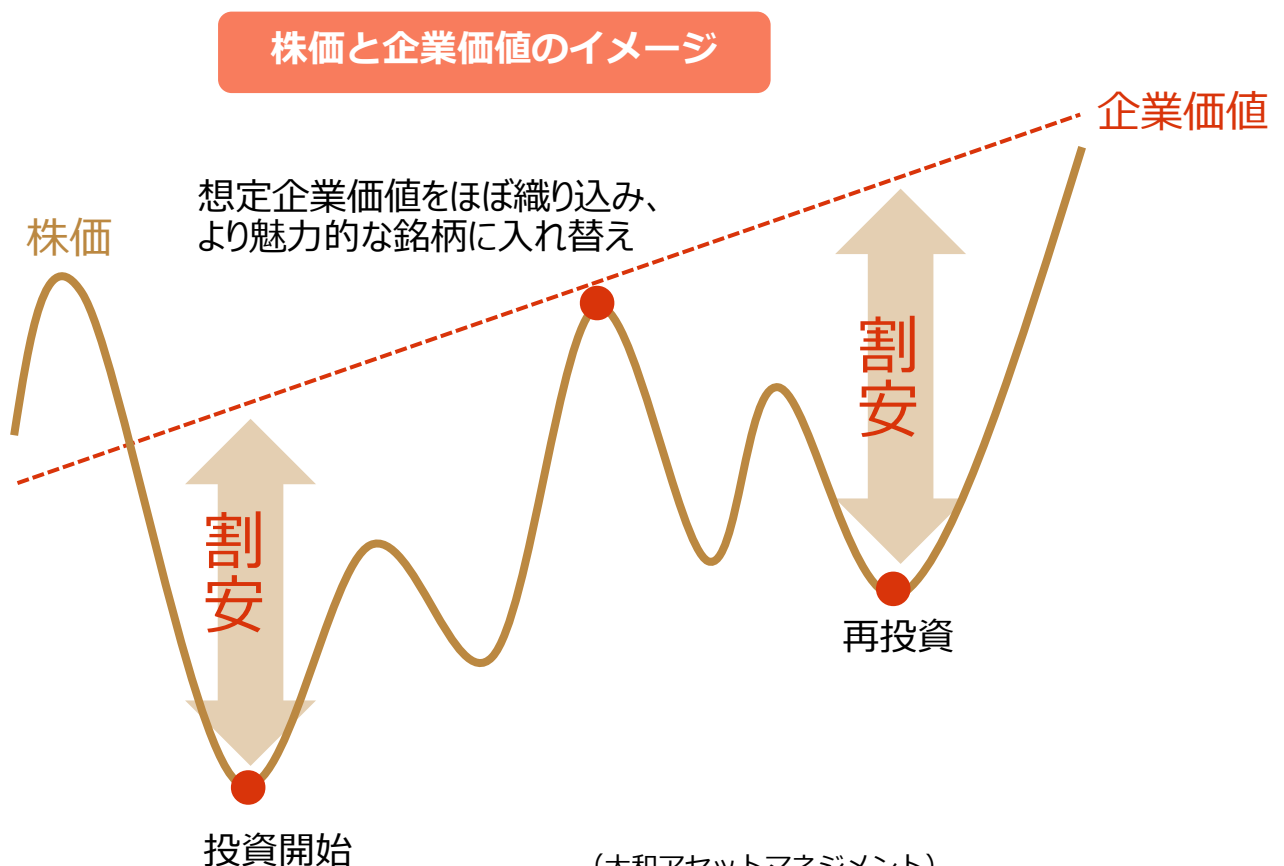
一方で、近年、グローバルな金融市場は、地政学リスク、景気情勢、各国の金融政策、異常気象等さまざまな要因によって大きく揺さぶられる場面がこれまでに比べて増えてきていると感じています。こうした金融市場の変化を受けて、当ファンドの運用において以下に挙げる2つのポイントにも留意しつつ、安定した中長期的投資リターンの獲得を目指して参りたいと考えています。

ポイント1

長期視点の銘柄選定を土台としつつ、短中期の株価のミスプライスをしっかりと捉える

株価は長期的には企業が本来有する収益を稼ぐ力（企業価値）を反映した価格形成をします。一方で、その企業に関するニュースやイベント、企業が属する業界や世界の政治経済の動向など日々発生するさまざまな要因をきっかけにして、株価は企業価値を過剰に上回ったり、逆に大きく下回ったりするなど不安定でジグザグした動きをみせます。

こうした短中期の時間軸において株価がみせる企業価値から大きく乖離する“ミスプライシング”は、投資リターン獲得のチャンスであり、機動的なポートフォリオ運営によって当ファンドのパフォーマンスにつなげていきたいと考えています。



ポイント2

意図しないリスクを抑制することで安定的な投資リターンの獲得を目指す

株式市場ではさまざまな相場状況が発生します。大型株相場、小型株相場、バリュー（割安株）相場、グロース（成長株）相場など株式市場で影響力を与える投資主体、各国金融政策やその思惑等によって生じる数々の物色の波は株式市場を覆い、結果として投資パフォーマンスに少なからぬ影響を及ぼすことがあります。

例えば、コロナショックが起こった2020年の株式市場はグロース相場の色彩が非常に鮮明だった一年でした。コロナウイルスの世界的拡大による世界経済への不安と、各国中央銀行が打ち出した未曾有の金融緩和策による大量のマネー供給を背景にGAFAM（米国の大手IT企業である5社(Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft)の頭文字）を代表する成長株が株式市場をけん引しました。また、世界がコロナ禍から回復し始めた2022年はバリュー相場の年となりました。経済活動の再開をきっかけとした世界経済の回復期待の高まりと、インフレ加速による世界的な金融引き締めに対する観測を背景に銀行株、素材株、運輸株など典型的な割安株がそれまでの成長株から相場の“顔”を一変させました。

バリュー/グロース、時価総額、業種などはその動きを事前に予測することが難しい要素です。銘柄選択の結果として、ポートフォリオに意図せずして何かの要素が色濃く出ている場合、それとは反対方向に物色の流れが発生すると、そのポートフォリオには想定外のマイナス影響が発生します。具体的には、ポートフォリオが意図せずグロース要素が色濃く出ている場合、株式市場にバリュー物色の流れが発生すると、ポートフォリオは株式市場に対して劣後した投資パフォーマンスとなる可能性が高くなります。

したがって、当ファンドでは銘柄数を60～80銘柄に増やし、短中期的な投資パフォーマンスに大きく影響を与える予見困難な時価総額や業種などのリスクを抑制的とすることで、当ファンドが注目する中長期的な成長が期待される優良な企業を選別する効果を楽しむことを目指します。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

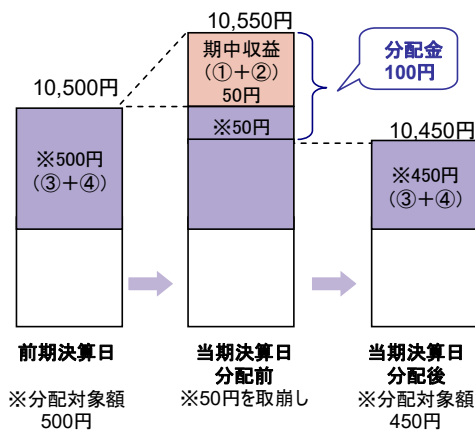
投資信託で分配金が支払われるイメージ



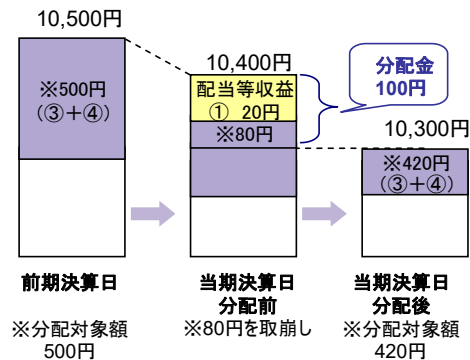
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



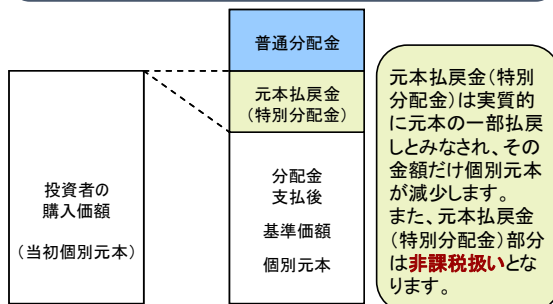
前期決算日から基準価額が下落した場合



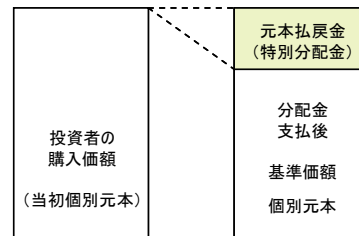
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



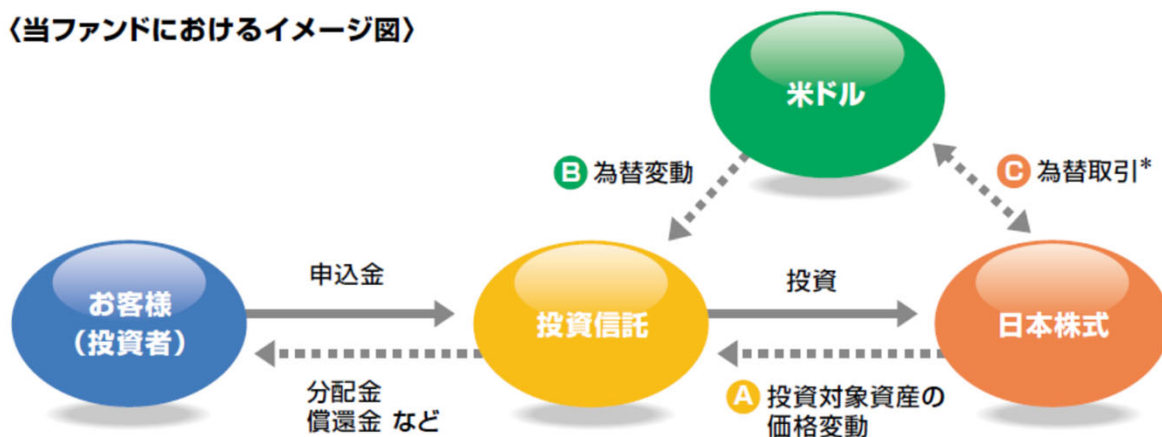
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

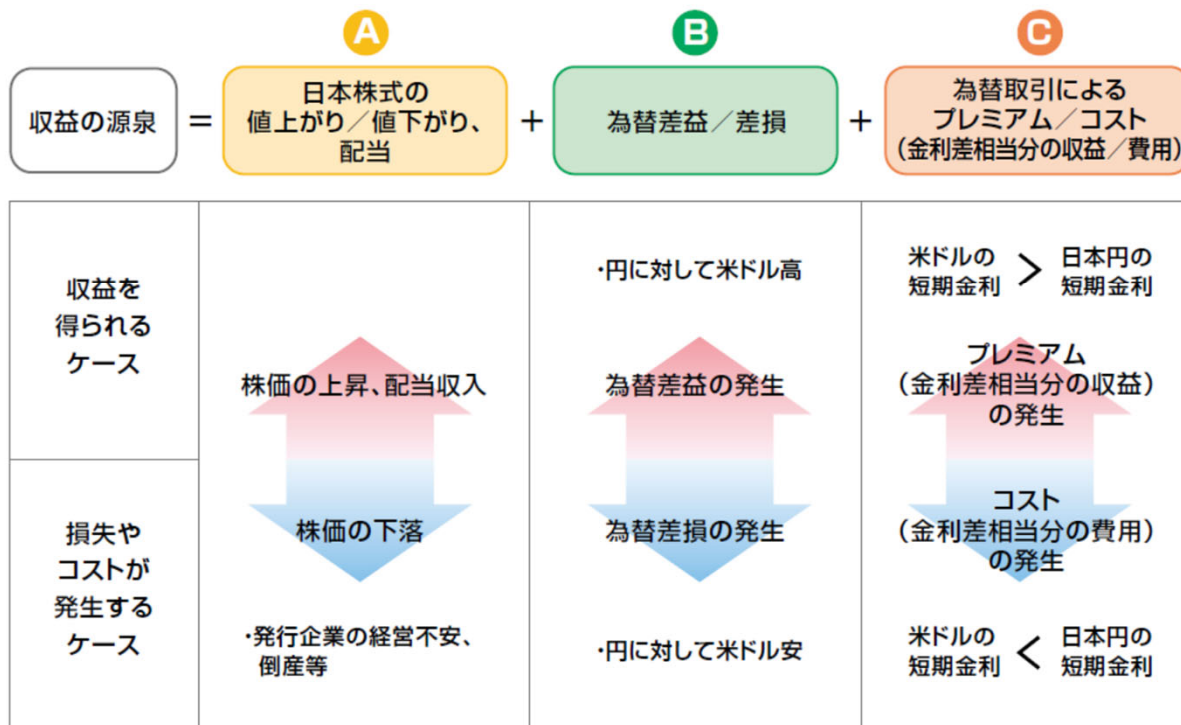
- ◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
- 実質的に円売り/米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。
 (※)「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。
- 毎年1、4、7、10月の各21日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「通貨オプション取引の利用に伴うリスク」、「その他 (解約申込みに伴うリスク等)」

※米ドルの為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

※米ドルの金利が日本円の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.595% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用: **大和アセットマネジメント**
Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本株発掘ファンド 米ドル型

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。